

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究

令和 元 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 榊沢 勇司

令和 2 年 7月

## 目 次

Ⅰ．総括研究報告書	
地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究 榊沢 勇司	----- 1
(資料)「プライマリ・ケア医師参加型医科歯科連携に関するアンケート調査」のアンケート調査用紙(医師用、歯科衛生士用)	
Ⅱ．分担研究報告	
1．地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究 竹村洋典	----- 17
2．地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究 伊藤 奏	----- 20
Ⅲ．研究成果の刊行に関する一覧表	----- 23

## 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携 実現に向けた調査研究

研究代表者 樺沢 勇司（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授）

### 研究分担者・研究協力者

竹村 洋典（東京医科歯科大学）

伊藤 奏（東京医科歯科大学）

### 研究要旨

地域医療における総合診療医と歯科との連携の重要性に着目し、多職種と歯科との連携の取り組みを調査し、特に医師の歯科との連携、歯科衛生士の役割を解明することを目的とした。

研究方法は3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会(会員数約12,000人、医師9割)および日本歯科衛生士会(会員数約22,000人)に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した(担当:竹村、伊藤、樺沢)。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」(川越正平院長)において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学士の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行った。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計画である。令和元年度は、について研究を進めた。

研究の結果、医師からは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、「具体的な連携方法、システムの不備」、「歯科診療内容に対する理解不足」、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」を指摘する意見。歯科医師、歯科衛生士からは、「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」、「訪問診療における歯科、歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」、「在宅療養患者との関わり方」等が指摘された。

### A. 研究目的

地域医療の総合診療医・総合医(プライ

マリ・ケア医)の重要性に着目し、プライマリ・ケア医師を対象として、医師の、歯科口

腔保健の知識や、歯科との連携における課題についての全国的な実態調査研究を実施する。また、歯科衛生士の活動状況に関する、全国的な実態調査を実施する。また、全国に先駆けて地域医療における医科歯科連携を進めている「あおぞら診療所」をモデルケースとして質的研究を実施し、円滑な医科歯科連携実現のための具体的な問題点を抽出し、それらの知見を総合してプライマリ・ケア医師が参加する患者中心の医科歯科連携に向けた提言をまとめることを目的としている。

## B．研究方法

研究方法は、3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、連携における課題や問題点についてカテゴリ化を行い考察した。さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行い、考察した（担当：伊藤、樺沢）。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差につ

いて検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計画である（担当：樺沢）。令和元年度は、  
について研究を進めた。

（倫理面への配慮）

東京医科歯科大学歯学部研究倫理審査委員会の承認（D2019-045）のもとで研究を実施した。

## C．研究結果

（研究 ）別紙に示した、アンケート調査の質問項目を、研究者間、学会と相談の上決定した。令和2年度のアンケート調査実施を予定している。

（研究 ）訪問医療に携わる各医療職（医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職）が参加する多職種カンファレンスから、医科と歯科との連携における問題点をカテゴリ化し、カテゴリ毎の割合を算出した内容を検証したところ、カテゴリは合計15種類となり、最も項目数が多かったのは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、34.4%、次いで「具体的な連携方法、システムの不備」20.5%、「歯科診療内容に対する理解不足」17.5%、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」10.2%等であった。歯科医師、歯科衛生士からは、「訪問診療における歯科の役割」や「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」や「紹介状作成システムの自動化、簡略化」などのカテゴリが挙げられた。

また、学生の実習報告書に記載された内容を分類すると、合計34項目となった。そこから同様の内容であると考えられるも

のをカテゴリ化し、最終的に8つのカテゴリに分類した。カテゴリの内容は、1. 訪問診療における歯科衛生士の役割、2. 歯科衛生士による口腔健康管理、3. 在宅療養患者との関わり方、4. 病院等の診療と訪問診療との違い、5. 在宅療養患者に関わる家族や介護者、6. 在宅医療の実際、7. 多職種連携の必要性、8. 口腔機能管理に関する知識不足、であった。

最も項目数が多かったのは、「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」であり、どちらも20.6%であった。次点は「在宅療養患者との関わり方」であり17.6%であった。具体的な内容としては、「患者の状態や家族との関係も一人一人様々であり、単に口腔衛生管理を行うだけではないと感じた」、「歯科衛生士による口腔衛生管理を行う際は、技術だけでなく、信頼関係づくりも重要だと感じた」、「往診では、診察だけでなく、ご家族の話を伺い、患者の状態を十分に把握することが必要であると感じた」、「自分で意思疎通がはかれない患者も多いため、様子などを聴き取ることはもちろん、大部分の世話や服薬管理を行ってもらうため、キーパーソンとなる方とのコンタクトが特に必要だと感じた」、「時間をかけて患者と向き合い、家族とコミュニケーションをとることで、患者理解につながることの大切さを学んだ」などが記載されていた。

#### D. 考察

医師にとっては、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科の存在が大きな意味を持っている。そのためには、定期的な患者カンファレンスの

実施は非常に有益であると考えられた。医師にとって、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科との連携方法(定期カンファレンス等)について検討するため、令和2年度に実施予定の医師向けのアンケート調査においては、「先生が歯科疾患を意識するようになった機会はどのようなものでしたか」、「歯科からの紹介を受けるようになったきっかけがあれば教えてください」、「初診患者に対して口腔診察(齲歯や義歯の有無、口腔ケア実施状況の評価など歯科的な観点からの診察)を行ないますか。」「どのような時に歯科に紹介したいと考えますか」といった、歯科を意識する機会についての質問項目を作成している。また、紹介状作成や歯科紹介システムの簡略化、効率化の検討も重要である。そのため、質問票には「歯科への紹介状を作成するときにハードルとなる点は何かありますか」や「医科歯科連携を進めるためにどのようなことが必要だと思われますか」といった質問項目を設定し、回答を分析することで、具体的な実施における課題や促進のための方策について検証する。

また、学生の実習報告書の分析から最も多かった「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」の両者において共通することは、技術的なことだけでなく、患者やご家族への接し方や配慮、コミュニケーションなどの重要性を感じていることであった。また、歯科衛生士の役割が口腔内に留まらず全身やその周囲の環境まで視野に入れることに気づいた点は、本実習だからこそ得られた結果だと推察する。歯科ではなく、医科の現場での実習を歯科衛生学生に取り入れること

は、既存の実習では得られない学びが多々あり、将来的に地域での医科歯科連携を推進するために重要であることが期待される。

こうした知見を基にして、歯科衛生士向けの質問票には、「在宅歯科診療あるいは往診におけるご自身の知識について最も当てはまるものを教えてください」、「在宅歯科診療あるいは往診におけるご自身の技術について最も当てはまるものを教えてください」、「そのような患者さんに対応するために利用した機会がありますか」といった教育機会についての項目を設定した。さらに、訪問診療に限らず、医科との連携機会につ

いて、「そのような患者を担当する場合、ご自身の知識について最も当てはまるものを教えてください」、「そのような患者を担当する場合、ご自身の技術について最も当てはまるものを教えてください」という質問項目も設定した。回答を分析することで歯科衛生士の役割が口腔内に留まらず全身やその周囲の環境まで視野に入れること、地域での医科歯科連携を推進するために必要な教育や機会の具体的な提案に繋げていきたい。

医科歯科連携アンケート（医師・調査票）  
（日本プライマリ・ケア連合学会に所属している医師を対象）

本研究の説明を理解し、研究に協力することに同意いただける場合は、次の にチェックをお願いします。

同意します。

設問1：先生ご自身についてお尋ねします。

- ・性別をお答えください：（ ）
- ・卒後年数をお答えください：（ ）
- ・現勤務先の郵便番号の最初の3桁を教えてください：（ ）

設問2：主たる診療科を教えてください。（もっとも時間を掛けている診療科を一つだけ選択）

1. 総合診療科（家庭医療科）
2. 内科
3. 呼吸器内科
4. 循環器内科
5. 消化器内科（胃腸内科）
6. 腎臓内科
7. 神経内科
8. 糖尿病内科（代謝内科）
9. 血液内科
10. 皮膚科
11. アレルギー科
12. リウマチ科
13. 感染症内科
14. 小児科
15. 精神科
16. 心療内科
17. 外科
18. 呼吸器外科
19. 心臓血管外科
20. 乳腺外科
21. 気管食道外科
22. 消化器外科（胃腸外科）
23. 泌尿器科

24. 肛門外科
25. 脳神経外科
26. 整形外科
27. 形成外科
28. 美容外科
29. 眼科
30. 耳鼻咽喉科
31. 小児外科
32. 産科
33. 婦人科
34. リハビリテーション科
35. 放射線科
36. 麻酔科
37. 病理診断科
38. 臨床検査科
39. 救急科
40. 臨床研修医
41. その他 ( )

設問3：在宅医療、往診をされていますか。

- ・はい ・いいえ

はいの場合：在宅医療、往診のおよその頻度を教えてください。

- ・週に半日 ・週1日 ・週2日 ・週2日以上 ・その他( )

設問4：主たる勤務先の診療形態・病床種別を教えてください。

- ・診療所（有床診療所を含む）
- ・市中病院（200床未満）
- ・市中病院（200床以上、400床未満）
- ・市中病院（400床以上）
- ・大学病院（200床未満）
- ・大学病院（200床以上、400床未満）
- ・大学病院（400床以上）
- ・その他（産業医・介護老人保健施設など）

病院の場合には病床機能もご選択ください。

- ・高度急性期 ・急性期 ・回復期 ・慢性期



設問5：上記の主たる勤務先医療機関内に歯科は併設されていますか。

- ・はい
- ・いいえ

設問6：先生ご自身が、過去1年間で歯科に対して患者の紹介状を作成した経験はありますか。(院内外問わず)

- ・はい
- ・いいえ

設問6がはいの場合：主な紹介先となる歯科医の診療形態を教えてください。

- ・病院歯科(院内)
- ・病院歯科(院外)
- ・開業歯科医院
- ・その他( )

設問6がはいの場合：およその年間紹介状記載数を教えてください。

- ・1～10 症例
- ・11～20 症例
- ・21～30 症例
- ・31 症例以上

設問6がはいの場合：先生が歯科疾患を意識するようになった理由を教えてください。(複数回答可)

- ・学生中に教育を受けた
- ・初期・後期研修中に教育を受けた
- ・後期研修終了以降に教育を受けた
- ・その他( )

設問6がはいの場合：先生が歯科疾患を意識するようになった機会はどのようなものでしたか。(複数回答可)

- ・地域(医師会・歯科医師会等)の勉強会に参加した
- ・学会の勉強会に参加した
- ・現在もしくは過去の勤務先で勉強会に参加した
- ・歯科医師との診療連携から
- ・その他( )

設問6がいいえの場合：理由を教えてください。(複数回答可)

- ・紹介状を作成せず、口頭で歯科受診を勧めている
- ・他職種(ケアマネージャ等)が紹介してくれている
- ・紹介状を作成しなくても患者が主体的に歯科を受診する
- ・歯科受診の必要性を感じない
- ・歯科疾患を診る機会がない
- ・いつ紹介したらよいか分からない

- ・どこに紹介したらよいかわからない(連携できる紹介先が無い)
- ・どのような歯科疾患を紹介したらよいか分からない
- ・どのように紹介したらよいかわからない(どう書いたらよいか分からない)
- ・忙しくて紹介状を作成する時間が無い(手間が面倒である)
- ・患者が歯科受診を希望しない
- ・その他( )

設問7:先生ご自身が、過去1年間で歯科から何らかの紹介状を受けた経験がありますか。

- ・はい
- ・いいえ

設問7がはいの場合:歯科からの紹介を受けるようになったきっかけがあれば教えてください。

- ・定期的にカンファレンス等で顔を合わせているから

はいの場合、具体的にどのようなカンファレンスを行なっているか記載してください。

( )

- ・同じ病院内あるいは地域だから
- ・個人的に知り合いだったから
- ・講演会や勉強会で知ったから

はいの場合、具体的にどのような講演会や勉強会だったか教えてください。

( )

- ・特にきっかけは無い
- ・その他

( )

設問7がはいの場合:主な紹介元となる歯科医の診療形態を教えてください。

- ・病院歯科(院内)
- ・病院歯科(院外)
- ・開業歯科医院
- ・その他( )

設問7がはいの場合:およその年間紹介患者数を教えてください。

- ・1~10 症例
- ・11~20 症例
- ・21~30 症例
- ・31 症例以上

設問8:初診患者に対して口腔診察(齲歯や義歯の有無、口腔ケア実施状況の評価など歯科的な観点からの診察)を行ないますか。

- ・はい
- ・いいえ

設問9：どのような時に歯科に紹介したいと考えますか。(複数回答可)

- ・齲歯がある
- ・歯周病がある
- ・義歯作成や不具合のため
- ・骨修飾薬(ビスフォスフォネート等)の導入前診察のため
- ・摂食・嚥下障害への介入のため
- ・フレイル予防のため
- ・感染症時(感染性心内膜炎など)の原発巣の検索のため
- ・周術期口腔管理による術後の誤嚥性肺炎予防等のため
- ・歯周治療による糖尿病コントロール改善のため
- ・介護保健施設等での歯科介入による誤嚥性肺炎の発症率低下のため
- ・妊産婦への歯科検診のため
- ・その他( )

設問10：歯科への紹介状を作成するときにハードルとなる点は何がありますか(複数回答可)

- ・いつ紹介したらよいか分からない
- ・どこに紹介したらよいか分からない(連携できる紹介先が無い)
- ・何の疾患を紹介したらよいか分からない
- ・どのように紹介したらよいか分からない(どう書いたらよいか分からない)
- ・忙しくて紹介状を作成する時間が無い(面倒である)
- ・患者が歯科への紹介を希望しない
- ・患者が歯科を受診できない(歯科が遠い、往診でないと難しいなど)
- ・その他( )

設問11：貴院における「医科歯科連携」はうまくいっていると感じますか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・特に連携を意識したことはない

はいの場合：その理由を具体的にお書き下さい

--

いいえの場合：その理由を具体的にお書き下さい

--

設問 12：「医科歯科連携」を進めるためにどのようなことが必要だと思われますか（複数選択可）

- ・医師への「全身疾患（全身の健康：周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど）と歯科」に関する研修・教育の充実
- ・歯科医師への「全身疾患（全身の健康：（周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど）と歯科」に関する研修・教育の充実
- ・患者への「全身疾患（全身の健康：（周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど）と歯科」に関する啓発の促進
- ・歯科併設のない病院への歯科出張や、在宅往診など受診を容易にするための環境の整備・充実
- ・紹介を容易にするための書式や予約方法などのシステムの充実
- ・その他（ ）

厚生労働科学研究費  
「地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の  
医科歯科連携実現に向けた調査研究」  
歯科衛生士会向け調査内容

本研究の説明を理解し、研究に協力することに同意いただける場合は、次の にチェックをお願いします。

同意します。

設問1：回答者ご自身についてお尋ねします。(すべての方がご回答下さい)

- ・性別をお答えください：(                    )
- ・卒後年数をお答えください：(                    )年
- ・歯科衛生士として働いた年数を教えてください：(                    )年
- ・最終学歴について該当するものをお選びください。
  - ア. 歯科衛生士専門学校      イ. 短期大学
  - ウ. 大学                              エ. 歯科衛生士専門学校以外の専門学校
  - オ. 大学院修士課程修了      カ. 大学院博士課程修了
  - キ. その他
- ・現勤務先の郵便番号の最初の3桁を教えてください：(                    )
- ・勤務形態をお答えください：( 常勤 ・ 非常勤 )
  - 非常勤の場合：( 週                    日程度 )
- ・現在の勤め先への勤続年数をお答えください：(                    )年
- ・認定歯科衛生士の有無：(あり ・ なし)
  - ありの場合種類を教えてください (                    )

設問2：主たる勤務先の診療形態・病床種別を教えてください。

- ・診療所
  - ・障害者歯科診療所等
  - ・行政
  - ・市中病院(200床未満)
  - ・市中病院(200床以上、400床未満)
  - ・市中病院(400床以上)
  - ・大学病院(200床未満)
  - ・大学病院(200床以上、400床未満)
  - ・大学病院(400床以上)
  - ・その他(産業医・介護老人保健施設など)
- 病院の場合には病床機能もご選択ください。
- ・高度急性期    ・急性期    ・回復期    ・慢性期

- ・企業・事業所（歯科診療業務）
- ・企業・事業所（歯科診療以外の業務）
- ・歯科健診・保健活動機関
- ・社会福祉施設
- ・介護施設等
- ・地域包括支援センター等
- ・歯科衛生士教育養成機関
- ・その他（ ）

設問3：主たる業務内容を教えてください。最も頻度の高いものを1として、1~4まで記入して下さい。該当しない場合は×を付けて下さい。（すべての方がご回答下さい）

- ア.診療の補助（ ）    イ.口腔衛生管理（ ）    ウ.口腔機能管理（ ）  
 エ.歯科保健指導（ ）    オ.その他（ ）

設問4：在宅歯科診療、往診についてお伺いします。在宅歯科診療あるいは往診に参加していますか。

- ・はい    ・いいえ
- はいの場合：およその頻度を教えてください。
- ・週に半日    ・週1日    ・週2日    ・週2日以上    ・その他（ ）

設問5：在宅歯科診療あるいは往診におけるご自身の知識について最も当てはまるものを教えてください。

- ア.自信がない    イ.やや自信がない    ウ.やや自信がある    エ.自信がある  
 自信がない、やや自信がないと答えた場合、その理由を教えてください（複数回答可）：

- ・歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けなかった
- ・歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けなかった
- ・実際に従事した経験が少ないから
- ・その他（ ）
- やや自信がある、自信があると答えた場合：
- ・歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けた
- ・歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けた
- ・その他（ ）

設問6：在宅歯科診療あるいは往診におけるご自身の技術について最も当てはまるものを教えてください。



設問 8 : ご自身が、過去 1 年間で医科から紹介された患者あるいは医科と併診している患者さん担当した経験はありますか。(院内外問わず)

・ はい ・ いいえ

設問 8 がはいの場合 : およその年間担当患者数を教えて下さい。

・ 1~10 症例 ・ 11~20 症例 ・ 21~30 症例 ・ 31 症例以上

設問 8 がはいの場合 : そのような患者を担当する場合、ご自身の知識について最も当てはまるものを教えてください。

ア . 自信がない イ . やや自信がない ウ . やや自信がある エ . 自信がある

自信がない、やや自信がないと答えた場合、その理由を教えてください(複数回答可):

- ・ 歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けなかった
- ・ 歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けなかった
- ・ 実際に従事した経験が少ないから
- ・ その他 ( )

やや自信がある、自信があると答えた場合 :

- ・ 歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けた
- ・ 歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けた
- ・ その他 ( )

設問 8 がはいの場合 : そのような患者を担当する場合、ご自身の技術について最も当てはまるものを教えてください。

ア . 自信がない イ . やや自信がない ウ . やや自信がある エ . 自信がある

自信がない、やや自信がないと答えた場合、その理由を教えてください(複数回答可):

自信がない、やや自信がないと答えた場合、その理由を教えてください(複数回答可):

- ・ 歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けなかった
- ・ 歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けなかった
- ・ 実際に従事した経験が少ないから
- ・ その他 ( )

やや自信がある、自信があると答えた場合 :

- ・ 歯科衛生士養成機関在学中に教育を受けた
- ・ 歯科衛生士養成機関卒業後に教育を受けた
- ・ その他 ( )

設問 8 がはいの場合 : そのような患者さんに対応するために、利用した機会がありますか・ はい ・ いいえ



はいの場合（複数回答可）

- ・地域（歯科医師会等）の勉強会に参加した
- ・歯科衛生士会の勉強会に参加した
- ・学会の勉強会に参加した
- ・大学の勉強会に参加した
- ・現在もしくは過去の勤務先で勉強会に参加した
- ・その他（ ）

設問 8 がいいえの場合：理由を教えてください。（複数回答可）

- ・歯科医師のみが担当している
- ・医科からの紹介が無い
- ・医科に照会する必要が無い
- ・大学病院や地域の歯科のある病院に紹介している
- ・その他（ ）

設問 9：初診患者に対して、ご自身あるいは歯科医師が問診以外に、必要に応じて全身状態の診察（血圧測定、脈拍測定、体温測定など）を行いますか。

- ・はい ・いいえ

はいの場合、どのような事を行っていますか。（複数回答可）

- ・血圧測定
- ・脈拍測定
- ・体温測定
- ・血中酸素飽和度の測定
- ・血糖測定
- ・心電図測定
- ・その他（ ）

設問 10：在宅歯科診療あるいは往診の患者を担当した場合に困難を感じる点があれば、具体的に記載して下さい。

--

設問 11：医科から紹介された患者あるいは医科と併診している患者を担当した場合に困難を感じる点があれば具体的に記載して下さい。

--

設問 12 あなたからみて、現在の勤務先における「医科歯科連携」はうまくいっていると感じますか。(すべての方が回答下さい)

- ・はい
- ・いいえ
- ・特に連携を意識したことはない

はいの場合：その理由を具体的にお書き下さい

いいえの場合：その理由を具体的にお書き下さい

設問 13：「医科歯科連携」を進めるためにどのようなことが必要だと思われますか(複数選択可)(すべての方がご回答下さい)

- ・医師への「全身疾患(全身の健康：周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど)と歯科」に関する研修・教育の充実
- ・歯科医師への「全身疾患(全身の健康：(周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど)と歯科」に関する研修・教育の充実
- ・歯科衛生士への「全身疾患(全身の健康：(周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど)と歯科」に関する研修・教育の充実
- ・患者への「全身疾患(全身の健康：(周術期管理、糖尿病管理や妊産婦ケアなど)と歯科」に関する啓発の促進
- ・歯科併設のない病院への歯科出張や、在宅往診など受診を容易にするための環境の整備・充実
- ・紹介を容易にするための書式や予約方法などのシステムの充実
- ・その他( )

## 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携 実現に向けた調査研究

研究分担者 竹村 洋典（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授）

### 研究要旨

地域医療における総合診療医と歯科との連携の重要性に着目し、多職種と歯科との連携の取り組みを調査し、特に医師の歯科との連携、歯科衛生士の役割を解明することを目的とした。

研究方法は3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行った。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計画である。令和元年度は分担研究者としてについて研究を進めた。

研究の結果、医師からは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、「具体的な連携方法、システムの不備」、「歯科診療内容に対する理解不足」、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」を指摘する意見。歯科医師、歯科衛生士からは、「在宅療養患者に対する歯科のアウトリーチ方法」、「訪問診療における歯科、歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」、「在宅療養患者との関わり方」等が指摘されたため、具体的な検討が可能となるよう、医師向けの調査票の作成を行った。

### A. 研究目的

地域医療の総合診療医・総合医（プライマリ・ケア医）の重要性に着目し、プライマリ・ケア医師を対象として、医師の、歯科口

腔保健の知識や、歯科との連携における課題についての全国的な実態調査研究を実施する。また、歯科衛生士の活動状況に関する、全国的な実態調査を実施する。また、全国に

先駆けて地域医療における医科歯科連携を進めている「あおぞら診療所」をモデルケースとして質的研究を実施し、円滑な医科歯科連携実現のための具体的な問題点を抽出し、それらの知見を総合してプライマリ・ケア医師が参加する患者中心の医科歯科連携に向けた提言をまとめることを目的としている。

## B．研究方法

研究方法は、3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、連携における課題や問題点についてカテゴリ化を行い考察した。さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行い、考察した（担当：伊藤、樺沢）。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計

画である（担当：樺沢）。令和元年度は分担研究者として、の結果も検討しながら、を行った。

（倫理面への配慮）

東京医科歯科大学歯学部研究倫理審査委員会の承認（D2019-045）のもとで研究を実施した。

## C．研究結果

（研究）別紙に示した、アンケート調査の質問項目を、研究者間、学会と相談の上決定した。令和2年度のアンケート調査実施を予定している。

（研究）訪問医療に携わる各医療職（医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職）が参加する多職種カンファレンスから、医科と歯科との連携における問題点をカテゴリ化し、カテゴリ毎の割合を算出した内容を検証したところ、カテゴリは合計15種類となり、最も項目数が多かったのは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、34.4%、次いで「具体的な連携方法、システムの不備」20.5%、「歯科診療内容に対する理解不足」17.5%、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」10.2%等であった。歯科医師、歯科衛生士からは、「訪問診療における歯科の役割」や「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」や「紹介状作成システムの自動化、簡略化」などのカテゴリが挙げられた。

また、学生の実習報告書に記載された内容を分類すると、カテゴリの内容は、

- 1．訪問診療における歯科衛生士の役割、
- 2．歯科衛生士による口腔健康管理、
- 3．在宅療養患者との関わり方、
- 4．病院等の診療と訪問診療との違い、
- 5．在宅療養患

者に関わる家族や介護者、6. 在宅医療の実際、7. 多職種連携の必要性、8. 口腔機能管理に関する知識不足、であった。

最も項目数が多かったのは、「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」であり、どちらも 20.6%であった。次点は「在宅療養患者との関わり方」であり 17.6%であった。

#### D. 考察

医師にとっては、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科の存在が大きな意味を持っている。そのためには、定期的な患者カンファレンスの実施は非常に有益であると考えられた。医師にとって、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科との連携方法(定期カンファレンス等)について検討するため、令和 2 年度に実施予定の医師向けのアンケート調査においては、「先生

が歯科疾患を意識するようになった機会はどのようなものでしたか」、「歯科からの紹介を受けるようになったきっかけがあれば教えてください」、「初診患者に対して口腔診察(齲歯や義歯の有無、口腔ケア実施状況の評価など歯科的な観点からの診察)を行ないますか。」、「どのような時に歯科に紹介したいと考えますか」といった、歯科を意識する機会についての質問項目を作成した。また、紹介状作成や歯科紹介システムの簡略化、効率化の検討も重要である。そのため、質問票には「歯科への紹介状を作成するときにハードルとなる点は何かありますか」や「医科歯科連携を進めるためにどのようなことが必要だと思われませんか」といった質問項目を設定した。今後、回答を分析することで、地域での医科歯科連携を推進するための課題や促進のための方策の具体的な提案に繋げてゆく。

## 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携 実現に向けた調査研究

研究分担者 伊藤 奏（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 助教）

### 研究要旨

地域医療における総合診療医と歯科との連携の重要性に着目し、多職種と歯科との連携の取り組みを調査し、特に医師の歯科との連携、歯科衛生士の役割を解明することを目的とした。

研究方法は3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会(会員数約12,000人、医師9割)および日本歯科衛生士会(会員数約22,000人)に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した(担当:竹村、伊藤、樺沢)。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」(川越正平院長)において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行った。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計画である。分担研究者として、主に を中心に研究を実施した。

研究の結果、医師からは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、「具体的な連携方法、システムの不備」、「歯科診療内容に対する理解不足」、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」を指摘する意見。歯科医師、歯科衛生士からは、「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」、「訪問診療における歯科、歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」、「在宅療養患者との関わり方」等が指摘された。

### A. 研究目的

地域医療の総合診療医・総合医(プライマリ・ケア医)の重要性に着目し、プライマリ・ケア医師を対象として、医師の、歯科口腔保健の知識や、歯科との連携における課

題についての全国的な実態調査研究を実施する。また、歯科衛生士の活動状況に関する、全国的な実態調査を実施する。また、全国に先駆けて地域医療における医科歯科連携を進めている「あおぞら診療所」をモデルケー

スとして質的研究を実施し、円滑な医科歯科連携実現のための具体的な問題点を抽出し、それらの知見を総合してプライマリ・ケア医師が参加する患者中心の医科歯科連携に向けた提言をまとめることを目的としている。

## B．研究方法

研究方法は、3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。

千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、連携における課題や問題点についてカテゴリ化を行い考察した。さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行い、考察した（担当：伊藤、樺沢）。

（倫理面への配慮）

東京医科歯科大学歯学部研究倫理審査委員会の承認（D2019-045）のもとで研究を実施した。

## C．研究結果

（研究 ）別紙に示した、アンケート調査の質問項目を、研究者間、学会と相談の上決定した。令和2年度のアンケート調査実施

を予定している。

（研究 ）訪問医療に携わる各医療職（医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職）が参加する多職種カンファレンスから、医科と歯科との連携における問題点をカテゴリ化し、カテゴリ毎の割合を算出した内容を検証したところ、カテゴリは合計15種類となり、最も項目数が多かったのは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、34.4%、次いで「具体的な連携方法、システムの不備」20.5%、「歯科診療内容に対する理解不足」17.5%、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」10.2%等であった。歯科医師、歯科衛生士からは、「訪問診療における歯科の役割」や「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」や「紹介状作成システムの自動化、簡略化」などのカテゴリが挙げられた。

また、学生の実習報告書に記載された内容を分類すると、合計34項目となった。そこから同様の内容であると考えられるものをカテゴリ化し、最終的に8つのカテゴリに分類した。カテゴリの内容は、1．訪問診療における歯科衛生士の役割、2．歯科衛生士による口腔健康管理、3．在宅療養患者との関わり方、4．病院等の診療と訪問診療との違い、5．在宅療養患者に関わる家族や介護者、6．在宅医療の実際、7．多職種連携の必要性、8．口腔機能管理に関する知識不足、であった。

最も項目数が多かったのは、「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」であり、どちらも20.6%であった。次点は「在宅療養患者との関わり方」であり17.6%であった。具体的な内容としては、「患者の状態や家族と

の関係も一人一人様々であり、単に口腔衛生管理を行うだけではないと感じた」。「歯科衛生士による口腔衛生管理を行う際は、技術だけでなく、信頼関係づくりも重要だと感じた」。「往診では、診察だけでなく、ご家族の話を伺い、患者の状態を十分に把握することが必要であると感じた」。「自分で意思疎通がはかれない患者も多いため、様子などを聴き取ることはもちろん、大部分の世話や服薬管理を行ってもらうため、キーパーソンとなる方とのコンタクトが特に必要だと感じた」。「時間をかけて患者と向き合い、家族とコミュニケーションをとることで、患者理解につながることの大切さを学んだ」などが記載されていた。

#### D．考察

医師にとっては、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯

科の存在が大きな意味を持っている。そのためには、定期的な患者カンファレンスの実施は非常に有益であると考えられた。

また、学生の実習報告書の分析から最も多かった「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」の両者において共通することは、技術的なことだけでなく、患者やご家族への接し方や配慮、コミュニケーションなどの重要性を感じていることであった。また、歯科衛生士の役割が口腔内に留まらず全身やその周囲の環境まで視野に入れることに気づいた点は、本実習だからこそ得られた結果だと推察する。歯科ではなく、医科の現場での実習を歯科衛生学生に取り入れることは、既存の実習では得られない学びが多々あり、将来的に地域での医科歯科連携を推進するために重要であることが期待される。



研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
該当なし					

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科・教授  
(氏名・フリガナ) 権沢 勇司 (カバサワ ユウジ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学歯学部	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科・教授  
(氏名・フリガナ) 竹村 洋典 (タケムラ ヨウスケ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職 名 学 長

氏 名 吉 澤 靖 之 印



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携実現に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科・助教  
(氏名・フリガナ) 伊藤 奏 (イトウ カナデ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。

・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。